

パイオニアグループ企業行動報告書

2015



本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

パイオニア株式会社
法務・リスク管理部

〒212-0031 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号
TEL 044-580-3211(代表)

パイオニアのホームページでもご意見・お問い合わせを受け付けています。
<http://pioneer.jp/support/purpose/contact/corp/>



この報告書は、環境に配慮し、FSC®森林認証紙を使用しています。
また、揮発性有機化合物を含まないNon-VOCインキを使用しており、
印刷は有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。

2015年10月発行

CONTENTS

「パイオニアグループ企業行動報告書2015」の発行にあたって

この報告書は、パイオニア株式会社およびパイオニアグループの考え方や活動をできるだけ分かりやすくお伝えすることを目的として、グループ全体の企業行動についてまとめたものです。私たちが提供する「商品」「サービス」を通じて、より多くの人とより深い感動を分かち合いたい。パイオニアの企業理念「より多くの人と、感動を」には、このような思いが込められています。この企業行動報告書を通じて、パイオニアグループの企業行動の全体像を知っていただき、皆様とのさらなる対話を進めていきたいと考えています。



対象範囲
 対象期間：2015年3月期（2014年4月1日から2015年3月31日）を対象としますが、それ以前の取り組みと最近の活動も含みます。
 対象組織：パイオニア株式会社およびパイオニアグループ連結子会社：74社（2015年3月31日現在）
 発行時期：2015年10月31日

関連する報告書および情報
 財務情報に関する情報は、「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などの報告書およびホームページで開示しています。

<http://pioneer.jp/corp/ir/>

環境に関する情報は、ホームページで開示しています。

<http://pioneer.jp/corp/environment/>

技術開発・研究開発に関する情報は、学会発表会およびホームページで開示しています。

http://pioneer.jp/corp/crdl_design/crdl/

社会的責任に関する情報は、ホームページで開示しています。

<http://pioneer.jp/corp/society/csr/>

参考にしたガイドライン
 ・環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」
 ・GRI (Global Reporting Initiative) 「第3版をベースとして第4版への移行に配慮」

本報告書において
 「パイオニア」とは、パイオニア株式会社を、「パイオニアグループ」とは、パイオニア株式会社を含むグループ全体を表します。

● ステークホルダーの皆様へ

- 3 **トップメッセージ**
- 5 **今後の成長に向けて**
 事業方針／OEM市場の「キーサプライヤー」、市販市場の「新価値提案の先駆者」を目指して／
 事業ポートフォリオの再編／成長戦略の骨子／新規領域
- 8 **企業ビジョン体系**

● 誠実な企業活動

- 9 **社会から信頼される企業であり続けるために**
 コーポレート・ガバナンス／内部統制システムとリスクマネジメント／判断・行動のよりどころ／
 経営情報の適正開示／安全保障輸出管理／公正取引の確保／反社会的勢力の排除／知的財産、著作権の保護／
 情報セキュリティおよび個人情報保護／コンプライアンスの徹底と社内通報制度／危機対応／
 資材調達のお取引先様への要請

● お客様の満足と信頼

- 15 **お客様の満足と信頼を得るために**
 品質保証の理念／商品に関する公的規制への対応／製品安全確保への取り組み／
 品質確保に向けた源流からの取り組み／人間中心設計の推進／解析評価による再発防止と未然防止／
 お客様へのサポート&サービス／お客様からの相談対応（カスタマーサポート）／商品の修理サービス

● 環境活動

- 21 **パイオニアの環境活動とは**
 環境活動の基本的な考え方／将来に向けた取り組み／環境保護推進体制／製品開発での取り組み／
 事業活動での取り組み／2015年3月期の主な目標・実績／パイオニアの環境負荷／
 地球温暖化防止に向けた取り組み／資源循環の取り組み／製品含有化学物質の管理
- 25 **製品のエコ**
 スーパーアドバンスエコモデル／車のエコ（カロッツェリアの優れたエコ）／
 家と街のエコ（趣味と仕事用の優れたエコ）／パイオニアは環境賞を多数受賞
- 27 **事業所の取り組み**
 地球温暖化防止／廃棄物・有価物の削減／トピックス

● 従業員重視

- 29 **一人ひとりがいきいきと働くために**
 企業ビジョンの実現に向けて／人権の尊重／多様性の重視／メンタルヘルスケア／労働災害防止／人材育成

● 社会との調和

- 31 **社会貢献活動**
 音楽・映像：身体で聴こう音楽会・カラダで感じる上映会／環境保全：パイオニアの森／教育支援：ものづくり教室／
 パイオニアグループの社会貢献活動
- 33 **社会とのコミュニケーションのために**
 株主・投資家および社会／取引先（資材調達）／地域社会／お客様／販売店／労働組合

● 組織の概要

- 34 **全世界に広がるパイオニアグループのネットワーク／会社概要**

トップメッセージ



パイオニアの創業者である松本望が、生まれて初めて聴いたダイナミック・スピーカーの音に心の底から感動し、「いつかきっと、このような素晴らしいものをつくってやろう。」と決心したことが、パイオニア創業の原点です。

「より多くの人と、感動を」は、この創業の精神を企業理念として表したものであり、時代や環境が変わっても揺らぐことのない信条として受け継がれており、1938年の創業以来、数多くの画期的なエレクトロニクス製品を世に送り出してまいりました。

この企業理念には、国境や人種を超え、この地球に生きるすべての人々と、「音楽と映像と情報」を通してコ

ミュニケーションすることで、さまざまな感動を分かちあえる企業でありたい、という想いが込められております。

また、「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響きあう」という企業ビジョンは、「お客様との関係」、「会社・社員・風土」、「商品・提供する価値」、「社会・パートナーとの関係」、「街・家・車の中での存在感」といった5つの視点から、こうありたいと想う姿を具体的にイメージし、再び成長への道を歩み始めるための私たちの指針となるものです。中期事業計画のなかでも、新興国市場での事業拡大、また新規事業の開発等を掲げて企業

ビジョンの達成に向けて事業を進めておりますが、そこで忘れてはならないことは、地球環境を保全しつつ、社会・経済の持続的発展に貢献してゆくことであると考えております。そして、人と人とのつながり、そして相手を思いやる気持ちがあつてこそ、笑顔と夢中が響きあい、より多くの人と感動を分かちあえるのだらうと思っております。

2015年3月期を振り返ると、大きな決断をした年となりました。限られた経営資源を最大限に有効活用し、今後いかに成長し続けるかを念頭に、事業ポートフォリオを再考した結果、カーエレクトロニクス事業およびその関連領域に経営資源を集中させる事業体制を構築し、ホームAV事業とDJ機器事業については事業譲渡を行いました。

2016年3月期は、新たな体制のもと、カーエレクトロニクス事業を着実に成長させるべく、経営基盤の強化に取り組むとともに、中長期的な収益基盤の強化も進めております。

現在の当社の強みを活かし、情報サービス事業の強化や、自動運転を見据えた高度地図データへの取り組みおよび危険予測技術の開発など、安全・安心で快適な車室空間の推進・普及を目指した取り組みを加速してゆきます。また、OEM事業においては、ソリューション提案力の強化や、運転席周りを構成するキーモジュールなどの強化、そして、当社の祖業であるスピーカー事業の強化をはかり、既存顧客との取引拡大や新

規顧客の獲得による売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

こうした取り組みにより当社は、車室空間における快適、感動、安全、安心を創出する『総合エンタテインメント』のリーディングカンパニーを目指してまいります。

さらに、新規事業分野では、当社の強みである映像技術、光技術、音響解析技術等を活かして、有機EL照明事業と医療・健康機器関連事業に集中特化し、戦略パートナーと連携しながら効率的に事業を育成してまいります。

こうして、パイオニアらしい製品や顧客価値を生み出し続けるとともに、健全な企業行動を通じ、さまざまな立場のステークホルダーの方々から寄せられる社会的要請に応えながら、長期的に安定した経営基盤を築いていくこと、これがパイオニアに求められている社会的責任であり、その実現に向けて課題を一つずつ解決しながら着実に進めていくことが、経営に課せられた責務であると考えております。

今後ともステークホルダーの皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2015年10月
代表取締役 兼 社長執行役員

小谷 進

今後の成長に向けて



事業方針

将来の目指す姿

**車室空間における快適、感動、安全・安心を創出する
「総合インフォテインメント」の
リーディングカンパニーを目指す**

当社を取り巻く事業環境は大きな変革局面を迎えています。

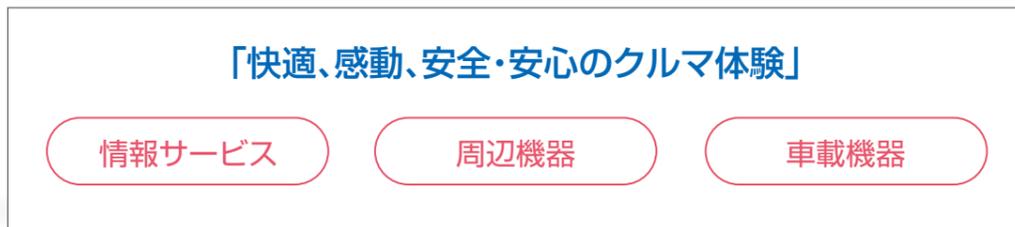
自動車業界は、新興国を中心に今後も継続して自動車販売の成長が見込まれる一方、先進国においては、自動運転や安全・安心をキーワードに、自動車のIT化に向けた取り組みが進められています。また、カーエレクトロニクス業界では、車室内の情報端末について、音楽や映像を楽しむAV機能とナビゲーション機能の融合や、大手IT企業の自動車市場への本格参入によるOSのオープンプラットフォーム化が進められるなど、技術面のみならず顧客価値の側面においても、大きな変革局面を迎えています。

当社は、世界初の市販カーナビゲーションシステムの開発メーカーとして、地図ソフトの子会社を保有し地図情報サービスを行っているほか、交通渋滞を回避し、快適な運転をサポートする「スマートループ」^{※1}や、自動車

向けクラウド基盤「モバイルテレマティクスセンター」など、他社に先駆けて自動車向け情報サービス事業を展開しており、来たるべき自動運転の時代に向け、大変良いポジションに位置しています。

当社はこれらの強みを活かし、ネットワークにつながることで利用できる様々な「情報サービス」と、車両や車の利用者からの情報を、当社独自の技術で組み合わせ、車の利用者にとって最適な情報として、「周辺機器」や「車載機器」の組み合わせによる最適なインターフェースを通じて車室内にて提供することで、「快適」「感動」「安全・安心」のクルマ体験の実現を目指してまいります。

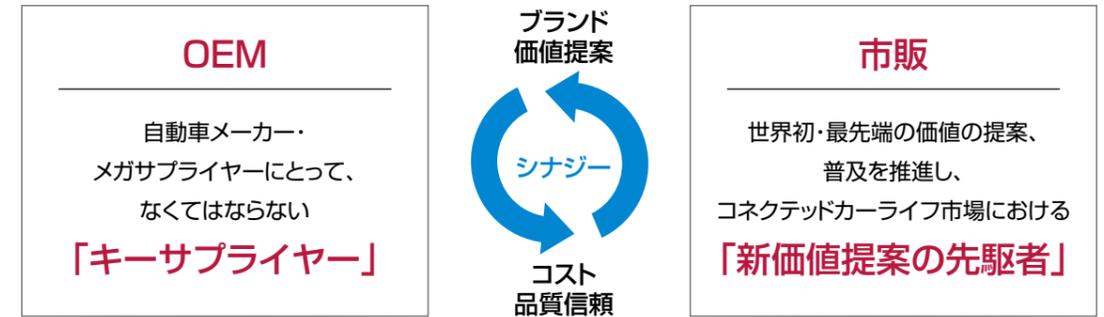
また、当社が得意とする「エンタテインメント」の要素を付加することで、車室内における「新価値提案」を実現する、「総合インフォテインメント」^{※2}のリーディングカンパニーを目指してまいります。



※1 スマートループ：当社独自の車載機器向け情報ネットワークサービス

※2 インフォテインメント：Information (情報) + Entertainment (娯楽) の造語。情報を得ること自体が楽しみとなるようなサービスなどのこと

OEM市場の「キーサプライヤー」、市販市場の「新価値提案の先駆者」を目指して



OEMと市販の両市場において一定の事業規模を有しており、両市場での取り組みが互いにシナジー効果を発揮していることは、当社の大きな特長であり強みとなっています。この強みをさらに高めていくため、成長を見込むOEM市場では、これまで蓄積してきた独自の知見や顧客からの信頼と、市販市場で構築してきた提案力とを活用し、自動車メーカーやそのメガサプライヤーに

とってなくてはならないキーサプライヤーになることを目指してまいります。

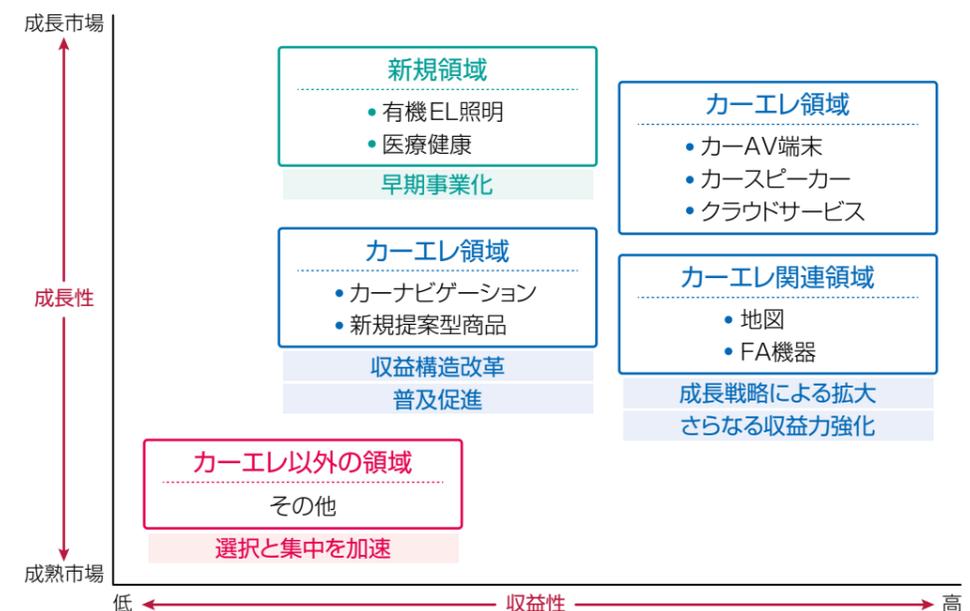
また、市販市場では、当社の最大の強みである「世界初・最先端の価値を他社に先駆けて提案し、普及させるDNA」を維持・継続することで、新市場を創造する新価値提案の先駆者として、引き続きカーエレクトロニクス業界をリードしてまいります。

事業ポートフォリオの再編

事業環境が大きく変化する中、限られた経営資源を最大限に有効活用し、今後いかに成長し続けるかを念頭に、事業ポートフォリオを整理しました。その結果、カーエレクトロニクス事業およびその関連領域に経営資源を集中させる事業体制を構築し、ホームAV 事業とDJ機

器事業については事業譲渡しました。

なお、新規事業では、有機EL照明事業と医療・健康機器関連事業に特化し、戦略パートナーと連携して、効率的な事業を育成してまいります。



今後の成長に向けて

成長戦略の骨子

当社は「総合インフォテインメント」のリーディングカンパニーの実現に向け、成長戦略の骨子として次の重点取り組みを設定しました。

コネクテッド化

- コネクテッドカーライフ市場を展開
 - 市販で先行提案し市場を構築
 - OEM・業務用への拡大

OEM事業拡大

- 既存アカウントの取引拡大
- グローバルアカウントの新規獲得
- スピーカービジネスの強化

新興国での挑戦

- スモールカー・オーディオレスカーへの挑戦

スピーカービジネスの強化

自動車産業の成長にともない、カースピーカー市場も伸長しています。昨今は、車室内に多数のスピーカーを取り付けたり、高級サウンドシステムへの注目が高まるなど「音」が重要視されています。当社は、77年前スピーカーメーカーとしてスタートした会社であり、高い技術力とブランド力を有していることから、このカースピーカー事業を成長戦略の一つと位置付け、グループに分散していた組織を一つにまとめ、既存顧客はもとより、取引拡大や新規顧客の獲得による売上拡大と収益力強化を図ります。また、音の極みを目指し、TADブランドの高級スピーカービジネスにも引き続き注力してまいります。



TS-C1620A II

TAD Compact Evolution One

新規領域

医療・健康機器

当社は、光ピックアップ読取り技術を応用した「小型血流計」の開発を行うなど、医療・健康機器関連事業にも参入しています。当社の研究用レーザー血流計は、自社開発の「小型血流センサー素子」を光学部に採用しています。対象者の手・足などの体表にセンサー部分を固定させるほか、センサー部分にクリップを取り付けることで、手指、足指または耳たぶなど突起した部位での血流量の測定も非侵襲で行えます。

今後当社は、長年培ってきた「光・音・映像」の技術を活かした医療・健康関連機器を開発・拡充し、医療・健康機器関連事業を拡大していきます。



研究用レーザー血流計

有機EL照明

当社は新規事業として有機EL照明事業を推進しています。自然光に極めて近い光に加え、オフィスやパーティーなど、明るさと色を変えてさまざまな場面の光を再現できるので、採用例としてシーンに合せた的確なメークをサポートするなど有機EL照明は、次世代照明として期待されており、2011年の量産開始以来、多くの商業施設や医療現場で採用されています。



OLE-B01
メーク用有機EL照明 (OLE-B01:資生堂専用モデル)

企業ビジョン体系

社会におけるパイオニアのミッションと存在意義は、企業理念「より多くの人と、感動を」に込められています。2010年4月に制定した企業ビジョンには、現在のパイオニアの状況を踏まえて、企業理念の実現に向けた目

指すべき企業像を掲げています。企業ビジョンの実践が、最終的なゴール「より多くの人と、感動を」の実現につながっていきます。

企業理念

より多くの人と、感動を

次のパイオニアを、はじめよう
ビジョン

街でも家でも車でも、
笑顔と夢中が響き合う

パイオニアは、お客様と一緒に「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う」会社になります。今回のビジョンに込めた重要な想いは“お客様と一緒に” “笑顔と夢中”そして“成長”です。

- 会社都合のお客様視点ではなく“お客様と一緒に”に商品・価値を創っている。
- お客様の“笑顔と夢中”を社員も“笑顔と夢中”でお手伝いしている。
- 社員同士も“笑顔と夢中”で協力しあっている。
- お客様の“成長”、社員の“成長”とともに会社も“成長”している。

そのような会社になりたいという想いがこのビジョンには込められています。

“響き合う”という言葉には“お客様と社員が響き合う” “社員と社員が響き合う” “社員と会社が響き合う” という想いが込められています。

この想いを社員全員が共有し、ビジョンを達成したい。

そしてお客様・パートナー様、そして社会に望まれる会社になりたいと想います。

社会から信頼される企業であり続けるために

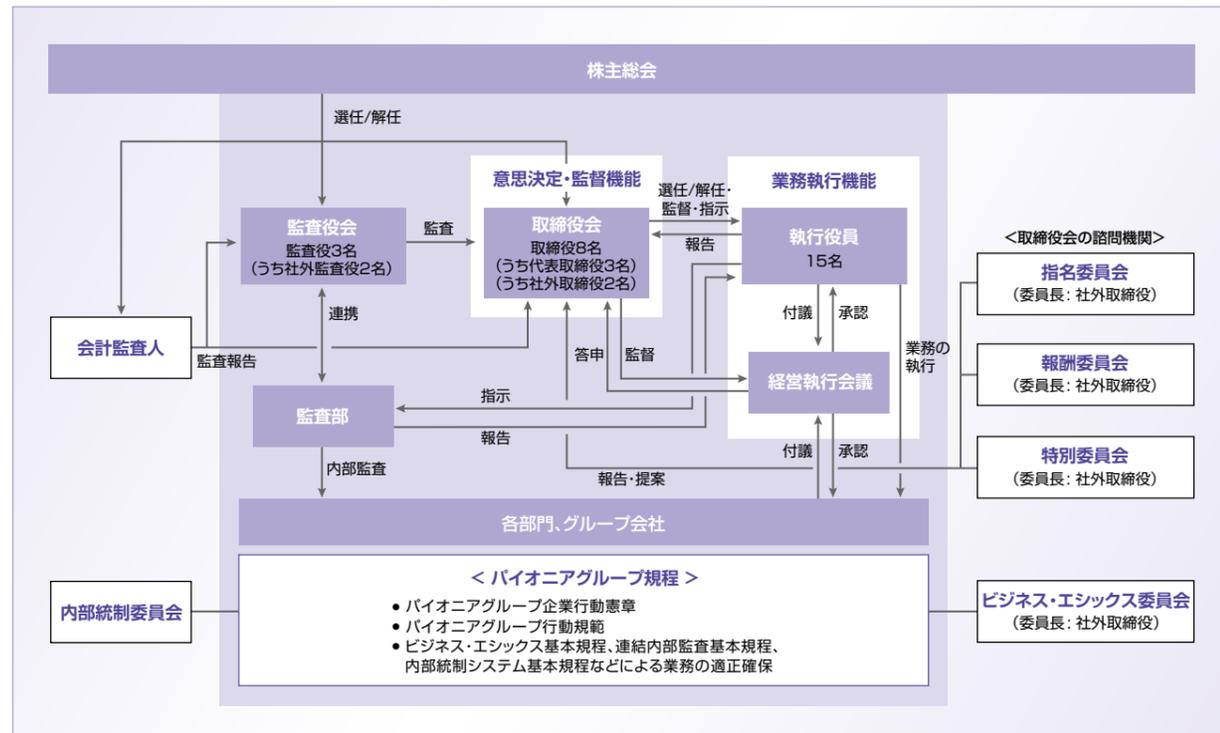
継続的な企業発展を実現していく上で、ステークホルダーの皆様との誠実な関係を重視する当社グループでは、以下の取組を行っております。

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として「監査役会設置会社」制度を採用しています。取締役会において経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う体制としており、この機関構造を基本とした上で、迅速な業務執

行を行うために執行役員制度を採用しています。また、取締役会の意思決定機能を強化するプロセスとして経営執行会議を、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に取締役会の諮問機関として任意の委員会をそれぞれ設けています。

■ コーポレート・ガバナンス体制 (2015年6月25日現在)



経営執行会議

取締役会の意思決定機能を強化するプロセスとして、執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成される経営執行会議を設置し、原則として月2回開催しています。経営執行会議は、取締役会の監督の下、事業推進上の重要課題、投資案件やグループ再編、グループ全体の経営戦略、中長期方針等の議題について十分な議論を行い、決定します。

また、取締役会が決定権を持つと定められた事項は、取締役会への答申を行うこととしています。2015年3月期においては、28回開催して約80件の案件を審議しました。

任意の委員会

経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置しています。指名委員会は取締役および執行役員の選解任等や監査役の選任に関する事項を、報酬委員会は取締役および執行役員の報酬等に関する事項を、特別委員会は企業買収等の企業価値に重大な影響を及ぼす事態への対応策に関する事項を、それぞれ審議します。審議の結果は取締役会に報告・提案され、取締役会は、その報告・提案内容を十分に尊重して審議を行います。

取締役会、監査役会および執行役員

当社は監査役会設置会社制度を採用し、経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会を設置しています。また、取締役会において執行役員を選任し、迅速な業務執行と責任の明確化を図っています。

取締役については、当社グループと重要な取引関係がなく高い独立性を有する社外取締役を複数選任し、業務執行に関する取締役会の監督機能を強化するとともに、株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、任期を1年としています。また、取締役は全社的な視点から意思決定機能および監督機能に特化し、執行役員はその業務執行機能を強化することで、コーポレート・ガバナンスの向上を図っています。監査役会は、半数以上が独立性の高い社外監査役で構成されており、取締役の職務執行に対する監査を行っています。2015年3月期においては、取締役会は12回、監査役会は16回開催しました。

ビジネス・エシックス委員会

当社グループでは、社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置し、グループの役員および従業員の法令遵守や、「パイオニアグループ企業行動憲章」および「パイオニアグループ行動規範」の周知徹底を図っています。また、「パイオニアグループ行動規範」に反する行為の早期発見や適切な対応のために、グループ全体の内部通報制度として「ビジネス・エシックス・ホットライン」を設けています。このホットラインは、外部機関を通報の受付窓口としており、通報者の匿名性を確保しつつ詳細を確認できる仕組みとしています。また、通報内容は「ビジネス・エシックス委員会」と同時に監査役会にも報告される仕組みとしており、誠実かつ確実な対応が可能となっています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月より適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードの各原則の実施状況を年内に開示予定です。

内部統制システムとリスクマネジメント

パイオニアグループは「信頼される経営」を行うために、それを阻害するリスクの未然防止と危機発生への備えの仕組みとして、内部統制システムの充実・強化を推進しています。

グループ全体での業務執行の適正化、効率化を図るために、「パイオニアグループ規程」の整備・充実と周知徹底を行っています。

「パイオニアグループ規程」は、「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点として、「パイオニアグループ行動規範」およびグループ各社の責任と権限の範囲やコンプライアンスルールなどに関する諸規程で構成されています。

パイオニアグループの事業活動に伴うリスクについて、リスク管理体制の充実・強化を推進するために、パイオニアグループ規程「内部統制システム基本規程」に基

づき、当社代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、リスクの把握と危機の未然防止策について整備を図っています。

重要なリスクについては、「パイオニアグループ規程」の中で対応方針を定め、組織的な管理を行っています。

これらの諸規程を主管する本社部門は、グループ全体に規程の周知と理解を図る役割を担っています。

社長直轄組織である監査部は、パイオニアグループ規程「連結内部監査基本規程」に基づいて、グループ全体にわたる内部監査の実施を統括しています。

監査部は、グループ各社の内部監査担当者や、監査役会、会計監査人などとも連携をとり、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査をはじめ、企業倫理や品質管理、環境等の監査の充実を図っています。



社会から信頼される企業であり続けるために

判断・行動のよりどころ

パイオニアグループでは、これからも製品とサービスを提供するなかで社会の変化を常に意識し、株主をはじめ、消費者・顧客、地域社会、取引先および従業員などさまざまな相互関係のなかで対話を通して社会の要請を把握し、その社会的責任を果たしていきます。

良き企業市民として社会から信用と尊敬を得ることを目指した「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点と

し、さらに、パイオニアグループの役員および従業員が業務における判断・行動の基準として遵守すべき基本的な事項を「パイオニアグループ行動規範」として定めています。

グループ各社は、この行動規範を国や地域の法制度や社会慣習などを考慮しながら、すべての役員と従業員に徹底しています。

「パイオニアグループ企業行動憲章」

- 私たちは、社会にとって有益かつ安全な製品とサービスを提供します
- 私たちは、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進します
- 私たちは、地球環境の保全につとめ、継続的に改善活動を行います
- 私たちは、情報の適正な開示につとめます
- 私たちは、万全な危機管理体制のもと迅速・誠実に対応します
- 私たちは、資産・権利を厳正に管理、保護します
- 私たちは、グローバルな視点に立ち、社会貢献につとめます
- 私たちは、人間尊重にもとづいた企業活動をめざします

「パイオニアグループ行動規範」の構成

社会から信頼される企業であり続けるために

資本市場からの信頼
お客様の満足を第一に考える経営
多国籍企業としての法令遵守
環境保護
社会への貢献
市民社会を脅かす者への対応
企業情報の開示
インサイダー取引の禁止
不正な利益供与の禁止

お客様の満足と信頼を得るために

安全で高品質な商品・サービスの提供
公正かつ適切な情報の提供
お客様の苦情・要望への対応
お客様の個人情報の保護

公正で自由なビジネス関係を築くために

公正な取引
他者情報の管理
購入先・協力会社との取引
販売先との取引
関係省庁・業界団体等との関係
接待・贈答への対応

業務を適正かつ効率的に遂行していくために

リスク管理の徹底
会社情報の管理
知的財産の保護
会社資産の適切な管理と使用
適正な会計処理

一人ひとりがいきいきと働くために

雇用における人権の尊重
多様性を重視した職場風土
ハラスメント行為の禁止
プライバシーの保護
健康で安全な職場環境
職場における情報の共有
虚礼の廃止
政治・宗教活動、勧誘活動

規範をもとに行動するために

通報窓口のしくみ

経営情報の適正開示

パイオニアグループは、パイオニアグループ規程「情報開示基本規程」を定め、経営情報について、株主・投資家をはじめ、顧客、取引先、マスコミ、地域社会などすべての利害関係者に対して適時適正な情報開示を行うことと、法令・公的規則にもとづく情報開示のみならず、グループの企業理解や投資判断に有用と考えられる情報についても積極的かつ公正に開示することを基本方針にしています。そして「情報の適正な開示」を確実に実行し、透明性の高い企業活動を目指すとともに、株主や投資家および社会からの企業理解と信頼の向上を目指しています。

また、2009年より金融商品取引法に基づく財務報告の適正性の確保が義務付けられ、内部統制システムを充実し、今年（2015年）6月提出した「有価証券報告書」に関して、財務報告に係る内部統制について適正であるとの監査結果を会計監査人より得ています。

パイオニアグループ規程「内部者取引防止基本規程」を定め、インサイダー取引防止のための管理体制として、情報管理の強化とグループの役員・社員に対するパイオニア株式の取引規制の強化、役員および従業員教育の徹底などを実施しています。

ディスクロージャー・ポリシー
<http://pioneer.jp/corp/ir/disclosure/>

安全保障輸出管理

パイオニアグループは、広く国際社会で事業を展開するグローバル企業として、国際的な平和および安全の維持・発展を願い、安全保障輸出管理に関する国際的な合意および各国の輸出規制関連法規を遵守することを経営理念としています。そのためにパイオニアグループは、自主管理基準を定めて、海外を含むグループ横断的

な「パイオニア輸出管理委員会」による推進体制のもとでの確かつ効率的な管理を行っています。また、パイオニアグループ規程「安全保障輸出管理基本規程」を定めるとともに、当社代表取締役を輸出管理統括責任者として任命しています。

公正取引の確保

パイオニアグループでは、公正で自由なビジネスを推進するために、パイオニアグループ基本規程として「公正取引基本規程」を定め、その下位規程として不当な取引制限、不公正な取引方法、私的独占といった競争法関連法規に違反する行為を防止するためのマニュアルを必要に応じて定めています。

そして、これらの基本規程・マニュアルのグループ内への周知徹底を实践すべく、グループ国内外の法務部門が中心となり、コンプライアンス教育を行うとともに、反贈収賄等に関する研修会の開催やガイドラインの策定、周知などの取組を強化しています。

反社会的勢力の排除

パイオニアグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に関する方針として、「パイオニアグループ企業行動憲章」で定める、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進するという精神に則り、「パイオニアグループ行動規範」により、組織的かつ毅然とした対応を行うこととしています。

また、「反社会的勢力対応基本規程」を定めるとともに、対応を統括する部門を定め、外部専門機関との連携や、当社グループにおける情報の共有、対応に関する指導、連絡の徹底を行うなど、体制を強化しています。



社会から信頼される企業であり続けるために

知的財産、著作権の保護

パイオニアグループは、事業を展開するうえで重要な戦略の一つとして、技術の研究や開発等から得た知的財産を適切に維持管理するとともに、他者が保有する知的財産を尊重することを基本とした知的財産活動に日々取り組んでいます。また、パイオニアの関連部門および関係会社の担当者により、著作権連絡会を設けてパイオニア製品における全社的な著作権保護技術コンプライアンスの徹底を図っています。さらに、パイオニアブランド

を信頼し購入されたお客様の期待を裏切らないように、ブランド価値と社会的信用を脅かす模倣品を市場から排除する取り組みを、事業部や知的財産部など関係部門が協力して行っています。

国内グループの従業員に対しては、業務活動の中での著作権保護のために、Q&Aを作成して社内のイントラネットに設けた掲示板での掲載を行い、相談窓口を設けて問い合わせに対応しています。

情報セキュリティおよび個人情報保護

パイオニアグループは、情報資産の保全と活用、管理のための仕組みと組織体制など、情報セキュリティ対策の基本ルールとしてパイオニアグループ規程「情報セキュリティ管理基本規程」を定めて情報セキュリティ管理に取り組んでいます。

個人情報保護については、「個人情報保護方針」を制

定・公開するとともにパイオニアグループ規程「個人情報保護規程」を定め、グループ各社は、この規程に従って個人情報を取り扱い、お客様の権利・権益を厳重に保護しています。意図的な「個人情報の漏洩事故」(外部からの攻撃や内部者の不正な持ち出しなど)は発生していません。

コンプライアンスの徹底と社内通報制度

パイオニアグループは、法令や規範を遵守し社会的責任の基盤となるコンプライアンスについて、従業員が安心して仕事ができる風土づくりでも考えています。

パイオニアグループ規程「ビジネス・エシックス基本規程」に基づいて当社社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置し、グループの役員および従業員の法令遵守や、「パイオニアグループ行動規範」の徹底を図っています。従業員が安心して仕事ができる風土を根底から腐らせかねない逸脱行為の撲滅のために、内部監査をグループ全体で充実させるとともに、「パイオニアグループ行動規範」に反する行為の早期発見や適切な対応のために、グループ全体の社内通報制度として「ビジネス・エシックス・ホットライン」を設けています。

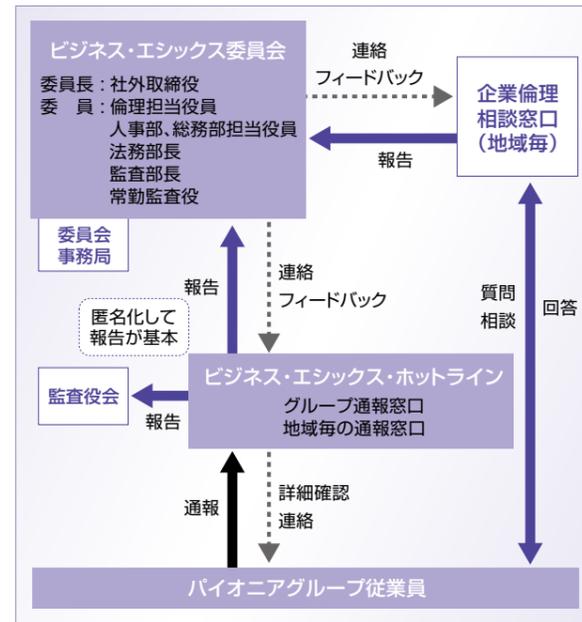
このホットラインは、外部機関を通報の受付窓口としており、通報者の匿名性を確保しつつ、通報したことを理由として不利益な取り扱いを受けないよう適切な運営を図っています。

また、通報内容は「ビジネス・エシックス委員会」と同時に監査役会にも報告される仕組みとしており、誠実かつ確実な対応が可能となっています。

社内のイントラネットに設けた掲示板での掲示や日頃から携帯してもらうカードを配布するなど、従業員に対し

て「ビジネス・エシックス・ホットライン」の周知を行い、万が一、不正を見かけたときに通報しやすい環境づくりを図っています。

■ 通報・相談情報の流れ (概要)



危機対応

パイオニアグループは、企業経営に重大な影響を及ぼすおそれのある危機発生時における適切な対応を図るため、パイオニアグループ規程「危機管理基本規程」を定めています。これに基づき、当社代表取締役を委員長とする「EM委員会」を常設の組織として置き、危機管理に関する教育・啓発を行うとともに、当社グループの組織毎に担当責任者を配置して、危機発生時における対応と事態解決を行っています。危機管理におけるグループ各組織の役割および危機発生に対する対応手順などについては、「危機管理マニュアル」において定めています。また、パイオニアグループでは、大地震や強毒性の新型インフルエンザなどの災害に対して人命の安全確保を第一とし早期の事業回復を図るために、「災害対策マニュアル」を作成するとともに、必要とされる食料・医療品など

の備蓄、緊急時における通信連絡方法の整備などを行い、また、訓練を実施してきました。

過去に国内外で発生した大災害の経験を踏まえ、重大な災害が発生したときには、人命の安全確保の次に速やかに事業の復旧を可能とする為のBCP (Business Continuity Plan 事業継続計画) を策定しています。策定したBCPについては、評価を行うプロセスの整備を進めるとともに、実効性を高めるために定期的に訓練を行っています。



BCP災害対策本部訓練

資材調達のお取引先様への要請

パイオニアグループは、「パイオニアグループ行動規範」においてお取引先様と対等な立場で関係法令および契約に従った誠実な取引を行うことを定めるとともに、お取引先様には事業活動を行う国や地域の法令の遵守、国連やILO、OECDなど国際的な合意事項の尊重にもとづく社会的責任を自覚した行動を求めています。

CSR調達の推進

資材調達のお取引先様には、「公平・公正」「環境保護」「社会的な責任」を基本とする「パイオニアCSR調達ガイドライン」を公開し、その活動の中で、お互いにCSR調達を高めていくことを要請しています。

反社会的勢力との係わりの排除

パイオニアグループは、お取引先様に対しても、反社会的勢力との係わり、利用、資金の提供など行わないように求めています。

サプライチェーンBCPの推進

災害や不測の事態が発生した際でも早期復旧、事業継続を確保し、供給責任を果たすことは製造業としての責務です。お取引先様にもサプライチェーンの明確化とBCPの策定、見直し、レベルアップを求めています。

責任ある鉱物調達の対応

近年、コンゴ民主共和国 (DRC) および隣接9ヶ国で採掘される鉱物資源 (タンタル、錫、タングステン、金) において、その採掘過程で人権侵害、環境破壊等を引き起こし、また武装勢力の資金源となっていることが懸念されています。

パイオニアグループでは2013年より、お取引先様と共に鉱物調達のサプライチェーンを明確化する目的でCFSI^{*1}が提唱するCFSプログラムに沿った調査を進めて参りました。この問題は、業界全体での連携により成し得ることであり、業界団体との連携も必要です。弊社ではJEITA^{*2}の「責任ある鉱物調達検討会」^{*3}の主要メンバーとして、また他業界との共同ワーキングである「CFソーシングワーキング」^{*4}メンバーとして活動しております。また、二次仕入先様を対象としたJEITA紛争説明会の企画運営および講師の役割も担っており、紛争鉱物調査の円滑化と効率化に貢献しております。

仕入先様には引き続き、紛争鉱物に関するサプライチェーンの透明化と、コンフリクトフリー^{*5}に向けた取り組みを求めています。

*1 CFSI (Conflict-Free Sourcing Initiative) <http://www.conflictreesourcing.org/>
 *2 JEITA (社団法人 電子情報技術産業協) <http://www.jeita.or.jp/japanese/>
 *3 責任ある鉱物調達検討会 <http://home.jeita.or.jp/mineral/>
 *4 2015年 責任ある鉱物調達検討会の体制 http://home.jeita.or.jp/mineral/pdf/2015Organizational_chart.pdf
 *5 第三者監査により該当製錬所が調達する鉱物、原料が武装勢力の資金源となっていないことが証明されている場合、コンフリクトフリーと呼ぶ。

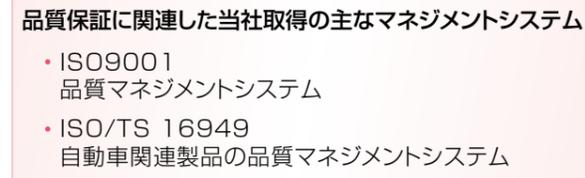
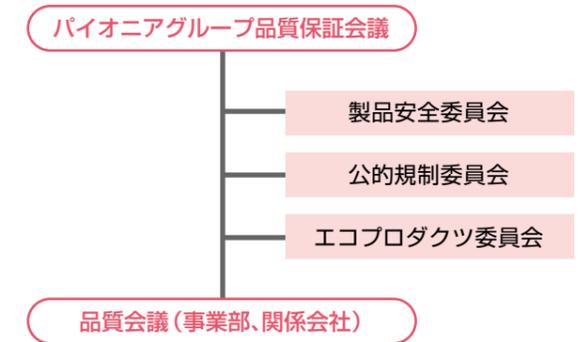
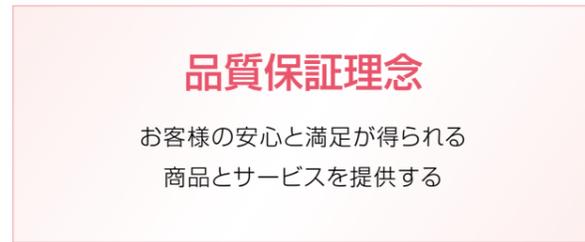
お客様の満足と信頼を得るために



品質保証の理念

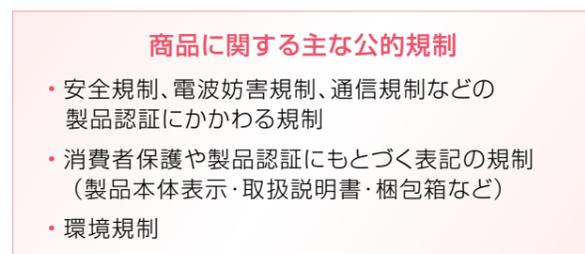
パイオニアグループでは、お客様満足を追求める上でもっとも基本的なことが品質の確保であると考えて『品質保証理念』を定め、その実現を目指し、品質保証責任と権限を明確にして品質の向上に取り組んでいます。具体的には、品質保証会議および製品安全委員会、公的規制委員会、エコプロダクツ委員会の3つの委員会を設けて組織を横断したパイオニアグループ全体として活動しています。

パイオニアグループでは、『品質保証理念』のもと、期ごとに「パイオニアグループ品質方針」を定め、製品品質、製品安全、公的規制、製品環境に関しては重要な管理項目と位置づけ、それぞれに具体的な目標値を設定し、開発生産プロセスから販売・サービスプロセスまで含めた、関係する全社員への浸透を図っています。また、お客様に満足していただける商品を提供するためには、お客様の商品への期待である「人間中心設計の推進」の向上が欠かせない要素と考え、これを製品評価へ反映させていきます。



商品に関する公的規制への対応

パイオニアグループでは、販売する国・地域や業界の規制情報、あるいは国際機関における規格情報を収集し、全社で組織する公的規制委員会で情報展開し商品づくりに反映しています。また、販売部門では地域・国の規制に適合した商品であることを確認して販売しています。こうした活動を通じて、商品や販促物に要求される公的規制・規格の遵守を推進しています。

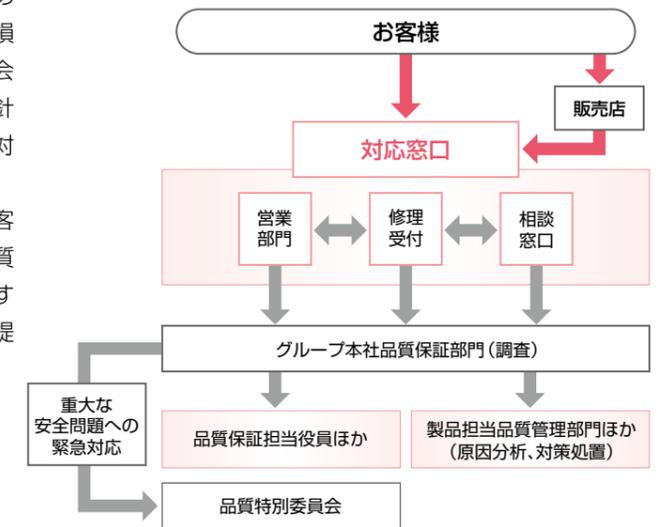


製品安全確保への取り組み

パイオニアグループでは、取り扱う商品や販促物に対して、また取り付けや修理において安全を確保するための基本事項を明らかにして、人身や財産等への危険と損害の防止に努めています。そのために、製品安全委員会を中心とした仕組みを整え、製品安全に関する行動指針にもとづいて日頃からの未然防止活動と迅速な事故対応に取り組んでいます。

商品の安全性にかかわる、お客様からの情報を、お客様や販売店様等から積極的に収集し、グループ本品質保証部門が一括して管理し、迅速に経営トップに報告するとともに、お客様や販売店様等に対して適切な情報提供を行います。

■ 商品の安全性にかかわるお客様からの情報の流れ(概要)



製品安全レビューによる未然防止

新製品開発の早い段階で製品の安全性を検証する仕組みを運用しています。製品を使用する人や製品が使われる環境などを幅広く想定した上で、その製品の安全性に関するリスク評価を行い、リスクに応じた対策を実施することによって、製品が出荷されてから廃棄されるまでに事故が起きることのないよう、未然防止に取り組んでいます。

安全な取り扱いに関するお客様への啓発活動

「製品を安全に正しくお使いいただくために」をホームページに掲載し、お客様一人ひとりが安全に使っていただけるよう、設置や使い方など製品の正しい取り扱い方をイラストを用いて分かりやすく説明しています。

製品安全規格と製品安全読本

製品の開発に当たっては、法的な規制情報だけでなく、過去の経験を盛り込んだ独自の「製品安全規格」を制定し、この規格を遵守することで、より安全な製品を提供できるように取り組んでいます。

さらに、フェールセーフ^{※1}、フルブルーフ^{※2}など、製品安全に関する基礎的な考え方を示した「製品安全読本」を作成しています。この読本は、社内外の製品安全に関する事例を取り込んで、製品を設計する技術者が理解しやすいものとなっており、社内の製品安全教育に利用されています。

※1 フェールセーフ
製品は故障した場合でも安全な方へ故障し、事故などに拡大しない。
※2 フルブルーフ
製品は誤って使用されても、予見可能な使用方法については安全が保たれる。

製品安全に関する行動指針
http://pioneer.jp/corp/society/csr/customer/customer_pu.php

製品を安全に正しくお使いいただくために
<http://pioneer.jp/oshirase/safe/>

製品安全に関する重要なお知らせ
<http://pioneer.jp/support/oshirase/>

お客様の満足と信頼を得るために

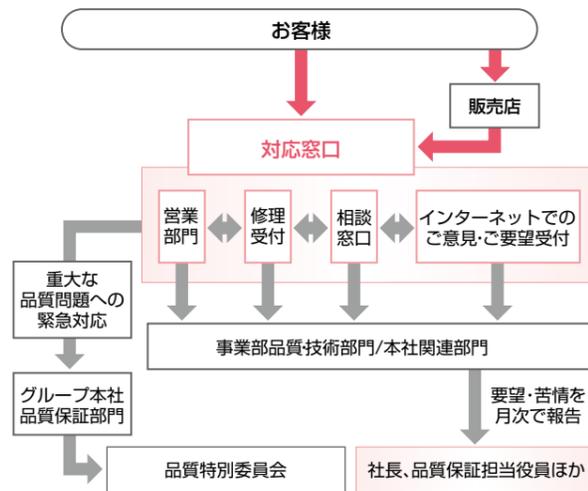


品質確保に向けた源流からの取り組み

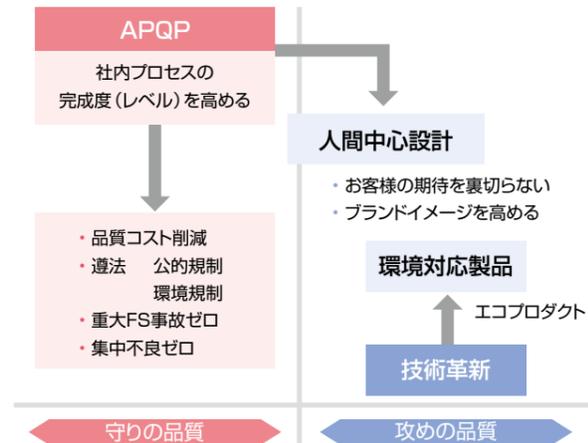
市場品質情報の早期入手と対応の強化

パイオニアグループでは、お客様からの情報は、的確に関連部門に伝え、営業支援活動や品質改善活動に結びつけています。たとえばカスタマーサポートセンター（日本国内）では、お問い合わせや苦情を毎月まとめたレポート「お客様の声」を役員と関連する部門の部門長をはじめ、すべての担当者に配信しています。また、事業部との定期的な会合でも商品の企画に活用できる情報を提供しています。海外でも同様の活動を行っています。このような月例での定期的な情報交換の充実とともに、相談窓口へのお問い合わせ、修理サービス情報、回収品の分析、インターネット上の書き込みなどにある「お客様の声」から市場で起きている課題を速やかに企画および設計部門へフィードバックする日常の活動としての対応を強化していきます。

■ 品質にかかわるお客様からの情報の流れ（概要）

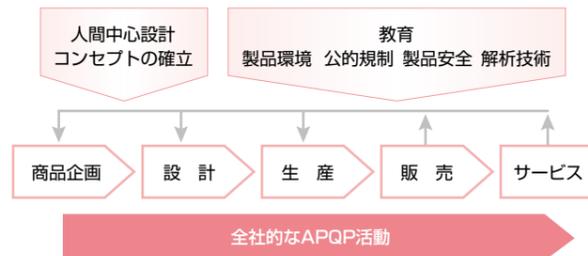


■ 品質保証活動の考え方



重大FS事故: 製品要因による火災・重傷病事故
集中不良: 特定の要因で多発する製品の市場不良

■ 高品質な商品開発に必要なプロセス体制の構築



フロントローディング（未然対応）重視

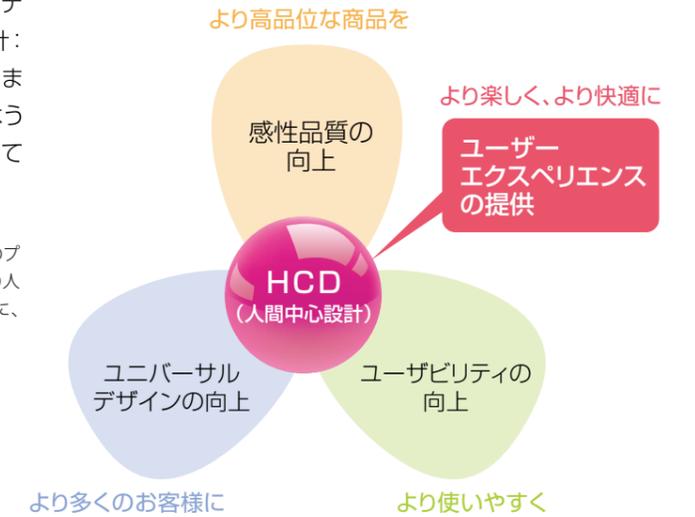
- ① 不良を作らない ② お客様の声を反映する

- ・サービス情報（修理） ・営業情報（顧客対応、返品）
- ・カスタマーサポートセンターからの「顧客の声」 ・ネットの書き込み

人間中心設計の推進

パイオニアグループでは、感性品質、ユニバーサルデザイン、ユーザビリティを3つの柱とした人間中心設計：HCD(Human Centered Design)を推進しています。そしてお客様に楽しく心地よく使っていただけるような驚きをユーザーエクスペリエンス（体験価値）として提供するために挑戦をつづけていきます。

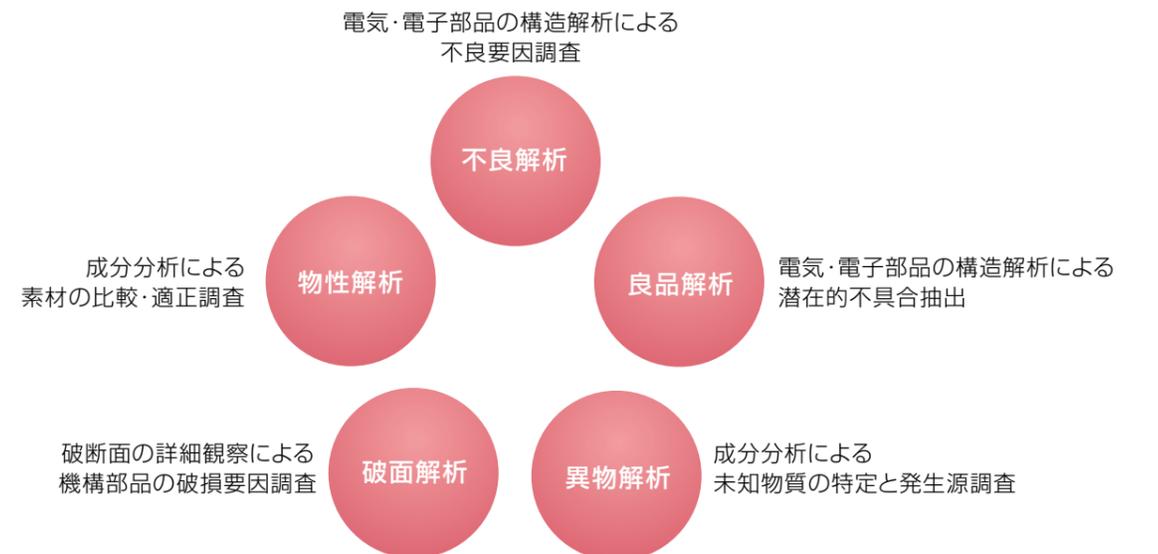
(注) 一般的にHCDとは、利用者（顧客）視点に立ったモノづくり（商品開発）のプロセス概念であり、国際規格ISO 9241-210（インタラクティブシステムの人間中心設計）にもとづいています。概念規定であるISO 9241-210の下に、ユーザビリティ/Webのアクセシビリティ等の具体的な規格があります。



解析評価による再発防止と未然防止

パイオニアグループでは、発生した品質問題の早期解決を図り、再発防止と未然防止に向けて的確かつ迅速な取り組みを行うことが、お客様の安心と満足が得られる商品とサービスを提供するうえで重要と考えています。そのために、開発生産プロセスの現場で素材や部品に起因する品質問題、あるいは作業や作業環境に起因する品質問題の解析評価技術力の向上を図っています。

市場や国内外のパイオニアグループおよび協力会社、資材取引先の生産工程で発生した故障品を、高度な解析評価技術によって故障の発生原因を突き止め、また、正常な良品を解析評価することにより得られるノウハウを開発生産プロセスでの再発防止と未然防止に反映し、製品の信頼性を高めます。



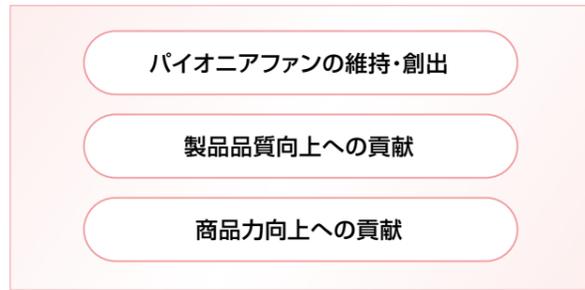
APQP活動の4つのキーポイント

- ① 事後対応ではなく、予測予防
- ② チーム活動
- ③ 現在の状況について、いつでも共有化されている
- ④ しっかりしたコミュニケーション

お客様の満足と信頼を得るために

お客様へのサポート&サービス

パイオニアグループは全世界において、質の高いサポート&サービスの仕組みづくりに取り組んでいます。毎年、サポート&サービスについてのお客様満足度調査を行い、その結果にもとづいて、CS（お客様満足）の向上につなげ、パイオニアファンの輪を広げる活動を行っています。常にお客様視点で物事を判断し、お客様に感動していただけるサービスの提供により、お客様との信頼関係を高め、全世界のお客様の期待に応えていきます。

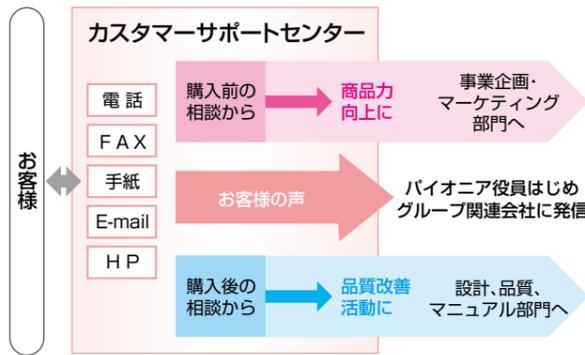


国内を対象とするお客様満足度調査（自主調査）の結果

	2013	2014	2015
修理完了者総合満足度	79%	79%	77%
修理受付窓口対応満足度	87%	88%	89%
カスタマーサポートセンター総合満足度	91%	93%	93%
部品受注センター満足度	4.3 ポイント	4.2 ポイント	4.5 ポイント

お客様からの相談対応（カスタマーサポート）

カスタマーサポートセンター（日本国内）では、お客様の視点に立った分かりやすい窓口を目指して国内のパイオニア製品のサポート業務を統合し、年間約40万件の電話やE-mailによる商品の購入前や購入後の相談に対応しています。お問い合わせに対して単に回答だけでなく、お客様の役に立つ商品情報の提供や付加価値の提案を行い、お客様視点に立った一層のCS向上を図っています。また、国内外のカスタマーサポート部門に届く相談のお問い合わせや苦情など、お客様からの情報は、的確に関連部門に伝え、営業支援や品質改善に結びつけています。



相談情報モニター体験制度

カスタマーサポートセンターに寄せられる「お客様の声」をより多くの社員が直接聞くことにより、社員一人ひとりが気づきを積み重ね、お客様視点に立った行動を実践し続けるために、相談情報モニター体験制度を設けています。

カスタマーサポートセンター（日本国内）での活動実績推移

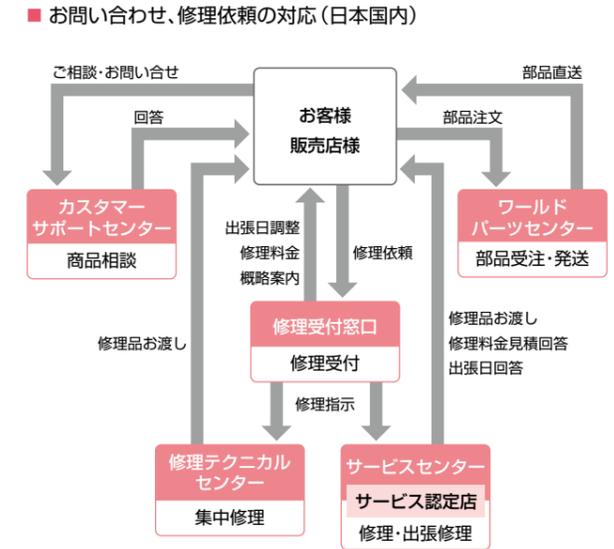
	2013	2014	2015
電話応答率	65.3%	85.2%	89.2%

お客様サポート <http://pioneer.jp/support/>

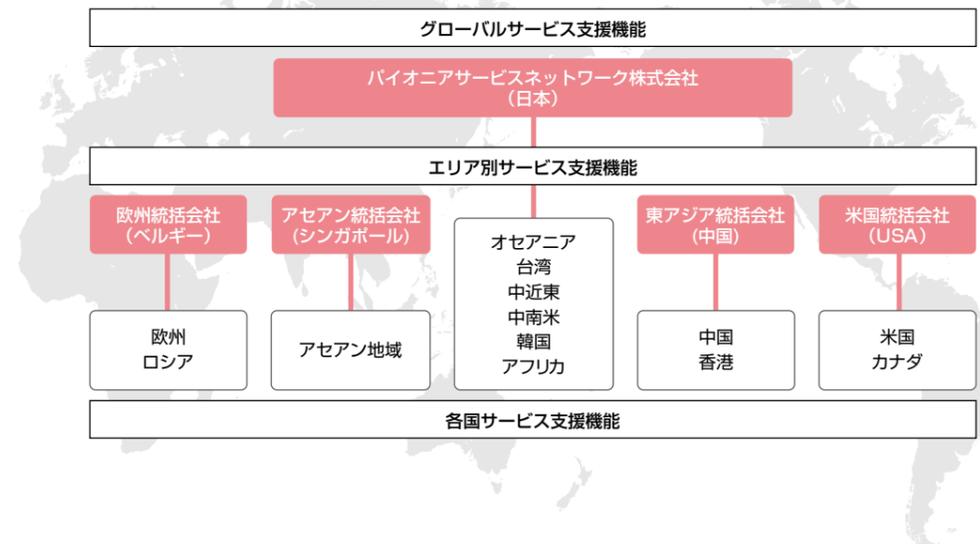
商品の修理サービス

パイオニアは、お客様がご安心・ご満足いただけることを目指して、年間約19万件の修理に対応しています。日本国内のお客様からの修理サービスに対する期待と要望である「修理スピードの向上」への取り組みは、「問い合わせ窓口の分かりやすさ」や「対応の丁寧さ」、「修理や説明の適切さ」などとともに、お客様から高い評価を受けています。

2015年3月期は全世界でのカーOEM製品のサービス体制の強化・充実や昨年引き続き新興成長市場に対するサービス体制の強化・充実を図りました。



全世界サービス体制



パイオニアの環境活動とは



環境活動の基本的な考え方

理念

パイオニアグループは、地球環境を維持、改善し、次世代に引き継ぐことが企業の使命の一つであることを深く認識し、常に豊かで安全な環境の実現に寄与するよう努めます。

パイオニアグループは事業を通して「より多くの人と、感動を」共有できる会社を目指しています。

この目標を実現する為の大きな要素の一つが地球環境保全と考え、1992年に「環境保護の理念」を制定しました。

近年、世界の人口増加、経済活動の広がりが加速し、以前から提唱されてきた地球温暖化、汚染、資源・生物多様性の損失などの環境問題が顕在化しています。当社が事業を継続する上で果たすべき社会的責任の範囲は自社の領域を超え、ライフサイクル全体での環境保護の成果を求められ、そして製品・サービスによる環境貢献を期待されています。パイオニアグループはそれぞれの課題に対し、法規制・社会貢献の視点で横断的な環境保護の戦略を推進し、教育により活動を活性化させ、その結果を積極的に情報開示することでステークホルダーの皆さまと共に持続可能な社会の実現を目指します。

環境基本方針

重要課題

- 1. 地球温暖化防止**
事業活動ならびに製品のライフサイクルに起因するエネルギーの使用と温室効果ガスの排出を削減する努力をします。
- 2. 省資源と資源循環**
事業プロセスでの材料・水などの資源の使用を減らすとともに、資源の循環を可能な限り推進します。
- 3. 化学物質の管理**
使用する化学物質の確実な管理を行ない、有害な可能性のある化学物質は継続的な削減・代替に努めます。また化学物質の利用にあたっては汚染の予防に努めます。
- 4. 生物多様性の保全**
地球上の野生生物、森林、海洋などの生態系を保全し、生物多様性を維持することが重要と考え、自然環境保護への建設的な行動をします。

基本行動

- 5. 法規制の遵守**
適用を受ける環境法規制を遵守しつつ、必要に応じて自主管理基準を定め事業活動を行ないます。
- 6. 情報開示とコミュニケーション**
環境に関する情報をステークホルダーに提供し、広く社内外からの意見を尊重して、環境活動に活かします。
- 7. 環境教育**
環境保護を意識し、行動に結びつけることのできる人材を育てることを目的とした環境教育を推進します。
- 8. 社会貢献**
良き企業市民として、より良い地球環境および地域環境の実現につとめ、社会の発展に貢献します。

将来に向けた取り組み

企業市民として積極的な環境保護活動を加速させ、**＜緩和策＞**で責任をはたすことはもちろんですが、新たなエコで豊かな生活を提案し、感動をお届けすることも我々の使命です。世界初の商品をお客様に提供してきた企業だからこそできる環境貢献への思いを「環境ビジョン2020」として制定しました。

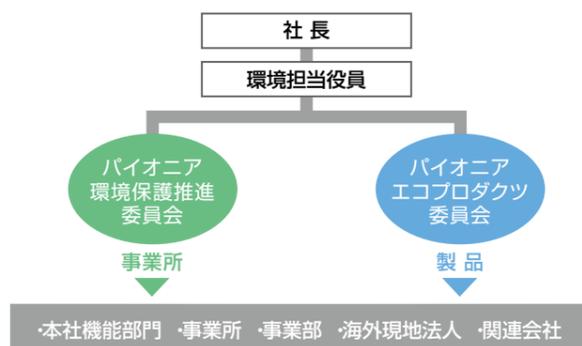
環境ビジョン 2020

持続可能な社会の実現のために、エコで豊かな生活を創造し、高い「技術」と積極的な「活動」で社会に貢献する。

環境保護推進体制

パイオニアは、1991年に環境保護活動を統括する「パイオニア環境保護推進委員会」を発足し、2004年には組織横断的に製品に関わる環境保護活動を管理する「パイオニアエコプロダクツ委員会」を設置したことで、事業所と製品の2つの切り口からグループの環境保護活動を推進しています。

今後は事業所、製品での活動に加え、事業活動全体のCO₂見える化を進め、製品の企画、開発、生産、使用による環境貢献に取り組む体制を整備し、ライフサイクル全体での温室効果ガス削減を進めていきます。



製品開発での取り組み

製品の環境課題を技術で解決

「エコで豊かな生活」を提案できる商品をお客様に届けることがパイオニアの環境貢献と考えています。「地球温暖化の防止」・「資源循環」・「製品含有化学物質の管理」、これらの課題を当社の環境技術で解決できるよう製品開発に取り組んでいます。

地球温暖化の防止

- ・消費電力削減
- ・自動車の燃費向上
- ・輸送時の省エネ

資源循環

- ・材料・部品点数削減
- ・梱包の省資源化
- ・易分解性

製品含有化学物質の管理

- ・環境影響の最小化
- ・グリーン調達への推進
- ・化学物質情報の管理

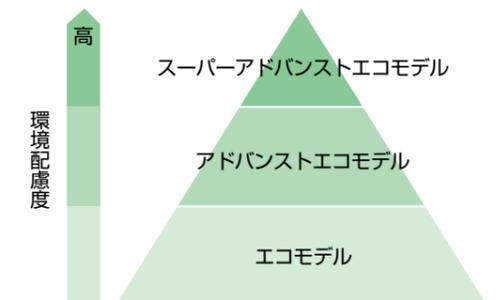
環境性能の向上

製品の設計段階で、部品を構成する材質、使用量および搭載する電子部品などを選定します。また、お客様が使用する際の消費電力などの電気性能もここで決まります。当社は環境性能を決定する、この重要な製品設計タイミングで、全ての製品を対象に製品アセスメントを行い、効果的な環境配慮を実現させると共に、世界各国の環境法令への適合を確実にしています。

環境配慮製品の評価

設計完了時に当社の環境配慮製品の評価体系に基づいて達成状況を確認し、製品リリース時にスーパーアドバンスエコモデル／アドバンスエコモデル／エコモデルとして認定します。認定モデルの開発部門を表彰するとともに、社内での広報、環境賞への応募など、コミュニケーションを推進する目的としても活用をしています。

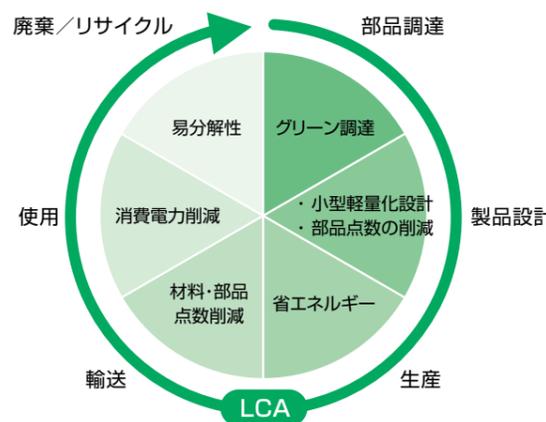
■ 環境配慮製品の評価体系



製品ライフサイクルの視点

原材料の採掘から製品の生産／流通、お客様での使用／廃棄までの製品のライフサイクル全体の環境負荷を小さくするためにLCA（ライフサイクルアセスメント）を行っています。ライフサイクルの各ステージの環境への影響を可視化して製品の環境性能の改善を推進するとともに、分析したデータをホームページで開示しています。

■ 製品ライフサイクル視点で見た製品アセスメントの流れ



- スーパーアドバンスエコモデル**
＜環境性能がきわめて高い製品＞
 業界トップクラスの環境性能を実現、または当社独自の環境技術を搭載した製品で、環境担当役員が認定をします。
- アドバンスエコモデル**
＜環境性能に優れている製品＞
 従来製品に比べ環境性能が向上しているなど、一定水準の環境性能を備えた製品。
- エコモデル**
＜基本的な環境性能を備えた製品＞

パイオニアの環境活動とは

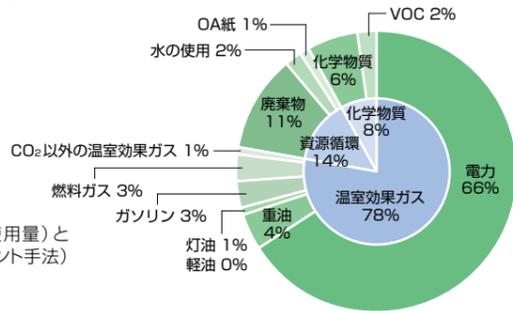
事業活動での取り組み

環境配慮された製品を省エネオフィスで開発し、エコファクトリーで生産する、この一貫した考えを日本だけでなくグローバルで共有し、ISO14001マネジメントシステムを活用した改善を推進しています。また、各事業所や国内グループ会社の環境マネジメントシステムを統合し、より高度な目標に向かって組織一丸となった活動を展開しています。

そして国内20社、海外20社のデータを集計し、次年度の活動にフィードバックするとともに、実績をまとめた「環境活動レポート」をホームページなどへ積極的に開示しています。

環境影響評価

パイオニアではグローバルでの環境影響評価を実施して事業所の環境管理項目を決定しています。当社の事業ではエネルギーの使用(温室効果ガス排出)による地球温暖化への影響が大きく、全体の78%を占めます。2番目は拠点における開発・生産活動による廃棄物の影響が11%となります。およそ90%を占める、この上位2項目に対しては目標を確実に達成するために、各事業所の目標値に対する実績を4半期毎に集計・評価しています。



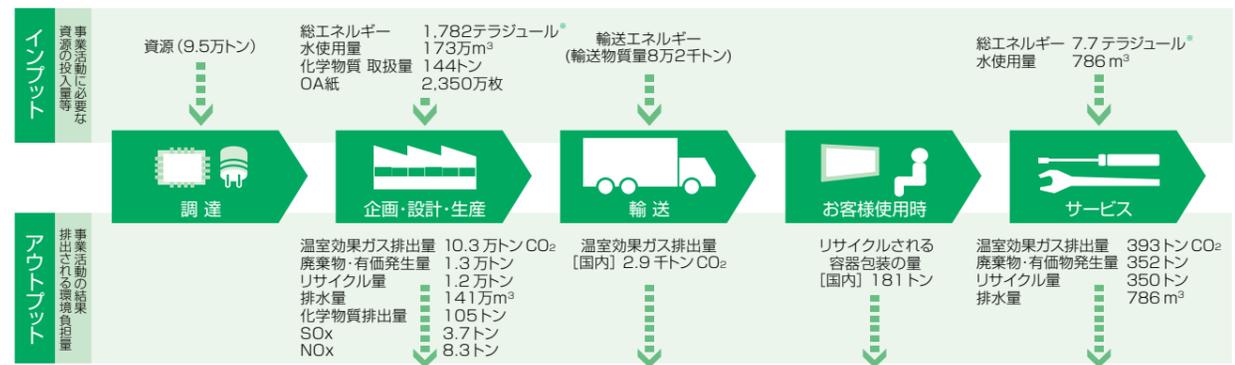
※環境影響評価の手法
環境側面=環境要素(例えば電力の年間使用量)とLIME(被害算定型ライフサイクルアセスメント手法)により算出した係数を乗じたもの。

2015年3月期の主な目標・実績

項目	課題	2015年3月期			今後の目標
		目標	実績	自己評価	
管理項目	地球温暖化防止	国内: エネルギー使用量を、2010年3月期を基準年とし、2021年3月期までに総量で12%削減する。	基準年に対し6%削減	◎	2016年3月期、2018年3月期は2015年3月期目標に同じ
		全世界: エネルギー使用量売上げ高原単位を、2010年3月期を基準年に、2021年3月期までに10%削減する。	基準年に対し22%削減	◎	
資源循環と省資源	全世界: 廃棄物・有価物発生量売上げ高原単位を、2011年3月期を基準年とし年率3%削減する。	基準年に対し31%削減	◎		

(注) 自己評価の基準 ◎ 目標を大幅に達成 / ○ 目標を達成 / △ 目標達成にわずかに届かなかった / × 未達成

パイオニアの環境負荷



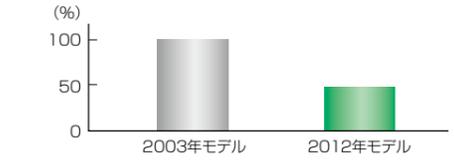
()内は概算値です。*テラは10の12乗

地球温暖化防止に向けた取り組み

デジタル技術による消費電力の削減

オーディオシステムを中心とするアンプ製品は、当社独自のデジタル技術で消費電力の半減化を実現しました。このデジタル技術を家庭用製品のハイエンド機から普及機まで、また自動車用のカーAV製品にも展開しています。

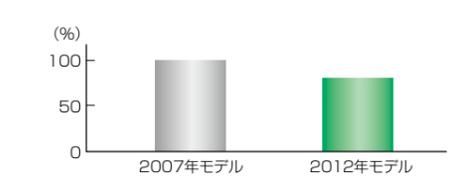
デジタルアンプ技術による消費電力の削減例



カーナビで燃費のよいルートを選ぶ

パイオニア独自のスマートループが、もっともガソリン消費量が少ないルートを探検、当社のカーナビがエコドライブを実現します。

ルート探索の進化によるガソリン消費の削減例

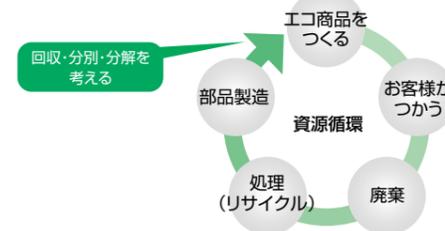


製品による地球温暖化の防止
<http://pioneer.jp/corp/environment/product/prevention/>

資源循環の取り組み

リサイクルがしやすい材料を選ぶ

部品調達段階では使用するプラスチック材料の種類の削減、異なる種類のプラスチックを接着しない、梱包箱に樹脂フィルムなどを貼り付けない、再生材料の利用を促進するなど、回収・分別・分解が容易になるような材料を選んでいきます。



製品の資源循環
<http://pioneer.jp/corp/environment/product/circulation/>

消費地でのリサイクルスキームへの対応

製品の廃棄は消費地のリサイクル法にそって適切に処理できるよう、グローバルでの法規制監視体制を整えています。またリサイクルに配慮した設計を推進し資源の有効利用や環境汚染防止など取り組んでいます。



製品含有化学物質の管理

環境影響の最小化

新たな規制物質に対し、さまざまな情報から環境影響を的確に判断し規制に先行した使用禁止処置が、確実に実施できる体制を構築しています。このように製品に使われる化学物質による環境影響が最小となるよう継続的に取り組んでいます。



製品含有化学物質の管理
<http://pioneer.jp/corp/environment/product/chemicals/>

化学物質情報の管理

化学物質情報の伝達・開示を円滑にするため、サプライチェーンでの情報収集効率化に取り組み、化学物質情報をデータベースで管理、取引先様・お客様に情報の効率的な受け渡しができるよう情報伝達システムを構築しています。



製品のエコ



スーパーアドバンスエコモデル



環境配慮製品の評価体系*に基づく認定製品例です。

*P22ページ参照



メーク用有機EL照明 OLE-BO1 (資生堂専用モデル)

スリムタイムのデザイン、低消費電力、有害な水銀を含まず、紫外線を出さず、面で発光する優しい明りで、発熱も少なく安全です。従来製品*1と比較し、ライフサイクル全体で11.6kg-CO₂/台のCO₂排出量を削減しました。

*1 当社想定白熱灯同等製品

カーパワーアンプ GM-D1400

高性能Class D増幅回路の搭載、最適なパターン設計の追求などにより、大幅な小型・軽量化を実現、信号処理の高効率化による消費電流の低減などにより従来製品*2と比較し、ライフサイクル全体で125kg-CO₂/台のCO₂排出量を削減しました。

*2 当社製品 GM-D6400

車のエコ (カロッツェリアの優れたエコ)

パイオニアはカーライフの「エコロジー・エコノミー・エンジョイ」を実現する製品の創出に取り組んでいます。カーナビではパイオニア独自のスマートループがエコなルートを探検、渋滞を避け燃料を削減します。カーAV製品では装着した車の負担を少なくし燃費向上に貢献できるように小型・軽量化、消費電力の低減に取り組んでいます。また、小型・軽量化はお客様に製品をお届けするまでの輸送燃料の削減にも貢献します。



車のエコ
<http://pioneer.jp/corp/environment/product/car/>

スマートループでエコなルート探索

スマートループはサイバーナビ・楽ナビ・アプリユニット・ナビクレイドルなどをご利用になれます。



ガソリン消費

小型・軽量化、省電力で装着車の負担を軽減

MVH-790 容積 41% 削減 質量 28% 削減	PRS-D700 容積 63% 削減 質量 56% 削減 消費電流 15% 削減
--	--

*いずれも当社従来製品との比較



家と街のエコ (趣味と仕事用の優れたエコ)

自転車用ナビでエコに走る

自転車なら燃料を使わずエコに。繰り返し使えるリチウムイオン電池を採用、さらに「省エネモード」を搭載しています。



サイクルナビゲーション
SGX-CN710-W

日々の暮らしを快適にエコに

パソコン用のBD/DVD/CDライターも小型軽量化、省電力に取り組んでいます。



BD/DVD/CDライター
BDR-S09J-X

パイオニアは環境賞を多数受賞

アワードへのチャレンジ

パイオニアは環境配慮製品を第三者の方々に評価していただくため、権威ある多くの環境賞に参加しています。単に応募して受賞を目指すのではなく、行政・教授など環境を専門に研究されている有識者の方々からのご見解やご意見を伺うことを最大の目的としています。時には、厳しいご指摘やご指導をいただくこともありま

すが、これらを糧として日々の環境活動の改善に活用しています。また、環境賞への参加は応募した該当部門だけではなく、社内全体の環境意識高揚、新たなチャレンジへの活力にもなり、パイオニアスピリットの発揮につながっています。

CEATEC AWARD (2014)
低CO₂川崎ブランド (2014)
メーク用有機EL照明 OLE-BO1 (資生堂専用モデル)

省電力
LCA



グリーン購入大賞 (2009)
デマンドバスナビシステム

省燃料



低CO₂川崎ブランド (2013)
EV (電気自動車) 専用カーナビ AVIC-MRZ007-EV

省電力
LCA



資源循環技術・システム表彰 (2009/2005)
3R推進協議会会長賞 (2009)
ピュアマルチスピーカーシリーズ

省エネ
省資源



低CO₂川崎ブランド (2012)
AVアンプ SC-LX85

省エネ
省電力
省資源
LCA



エコプロダクツ大賞 (2008)
サイバーナビ AVIC-VH9000

省燃料



グリーンITアワード (2010)
グリーン購入大賞 (2010)
サイバーナビ AVIC-VH9990シリーズ

省燃料



省エネ大賞 (2005)
プラズマテレビ PDP-435SX

省電力



資源循環技術・システム表彰 (2002)
DVDプレーヤー DVDミニ楽 (ラクラ) DV-U7

省資源

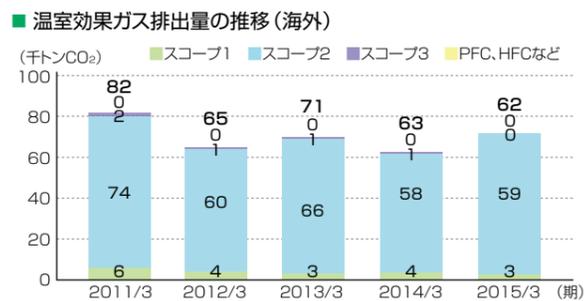
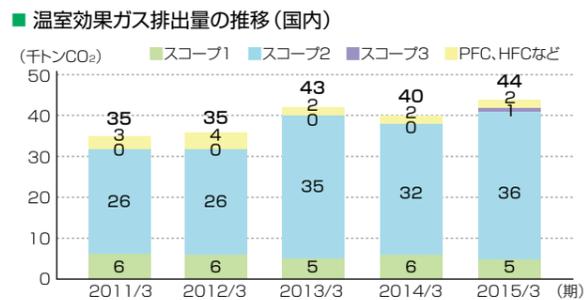


事業所の取り組み



地球温暖化防止

2015年3月期の事業所におけるパイオニアグループの温室効果ガス排出量は、前年度と比較し、約3%の増加となっています。エネルギー使用量の変動に比較し、国内、海外ともに電力のCO₂排出原単位の変動の影響があります。



パイオニアは事業所から排出される温室効果ガスに関して売上高原単位で2010年3月期を基準年とし、2020年までに10%削減する目標を設定しました。毎年、原単位を分析することにより今後の活動に役立てています。



地球温暖化防止の活動事例

PSG (当社の中国上海工場) は照明のLED化に取り組みました。中国は石炭火力発電の比率が高いため、省エネによる温室効果ガス削減は大きな効果につながります。生産工程の照明を従来の蛍光灯からLEDに変更することにより、年間98,000kWhの節電を実現しました。



直管型LEDランプに交換

廃棄物・有価物の削減

廃棄物・有価物の発生量を減らすために、リサイクル可能な有価物を含めて、生産プロセスにムダな材料を投入しない工夫を継続的に行っています。また、事業所からの廃棄物をリサイクルし、埋め立て処分量をゼロに近づける活動を実践しており、国内・海外共にリサイクル率が99.5%以上(2015年3月期実績)と高水準を維持しています。



資源の有効利用 活動事例

パレット (物流用荷台) 上に製品を積み重ねて運ぶ際、荷崩れを防止するためにストレッチフィルム (ポリエチレン) を使用します。従来は使用後、廃プラスチックとして処理していましたが、圧縮すると有価物になる事が解り、社内に圧縮機を導入しました。この施策でサーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへと資源としての価値をあげる事が出来ました。同時に、圧縮による運搬効率向上、有価物としての売り上げ等が貢献し、圧縮機の導入前後でプラスチック類の処理総費用を60%削減する事が出来ました。



梱包済みフィルム

トピックス

パイオニアごみゼロ1stクォーター2014

パイオニアグループでは「パイオニアごみゼロ1stクォーター2014」を実施しました。従来から地域の環境保全や従業員の環境意識向上を目的として、グループ各拠点で独自に地域の清掃活動を行っていましたが、2010年度より活動期間を統一して『グループ全体イベント』として実施しています。実施時期は、環境に関する日・月間の続く当社会計年度の第1四半期(4月から6月)を統一活動期間と決めました。日本、海外計18拠点、のべ763人の社員が活動に参加しました。



タイ・プワング プララム公園

パイオニア環境貢献賞

パイオニアグループでは環境活動への取り組み向上を図るため、環境保護活動に貢献した事業所やグループ・個人を社内表彰する「パイオニア環境貢献賞」と、環境保護に寄与すると判断された特許に与えられる「環境特許賞」を設けています。2015年3月期より海外拠点についてもその優れた環境活動を評価し、PTM (タイ) とPTD (中国) をそれぞれ表彰しました。



表彰式

ホームページ「環境活動スペシャルコンテンツ」

パイオニアは製品開発など、全社一丸となった環境活動を展開しています。多くの取り組み事例の中から特に優れた活動をホームページで紹介しています。「本音」や「苦労談」など環境にかけた熱い思いを掲載しています。ぜひ、パイオニア公式ホームページ「環境活動スペシャルコンテンツ」をご覧ください。



未来はすでに始まっている。広がりつつあるEV社会をサポートするためにEV専用ナビの開発に立ち上がった「心やさしき男たち!」の物語です。



膨大なデータの管理に必要な電力の削減にチャレンジ。想定外の事態や挫折をパイオニアスピリットで乗り越えた「縁の下の力持ち!」の汗と涙の物語です。



「エコ・ルート探索」がエコドライブを強力にサポート! さまざまな季節や走行条件を想定し、テストを繰り返した「タフな男たち!」の物語です。

一人ひとりがいきいきと働くために



企業ビジョンの実現に向けて

パイオニアグループは、企業ビジョンに掲げた、「街でも家でも車でも、笑顔と夢が響き合う」の実現に向け、「会社・社員・風土」の係わりの中で「夢中で楽しく仕事をしている」、「自分の楽しみ、成長が会社の成長に繋がっている」、「迅速に勇気を持って決断し、失敗を恐れず高い目標にチャレンジしている」、「世界中の多様な社員が自由な発想を持ち、本音で話し合っている」、そのような姿を目指しています。

- 相互の信頼を大切に
- 革新しようとするを大切に
- 組織や担当領域を越えた横断的なコミュニケーションを大切に
- 自ら考え、学び、成長し続ける人を大切に
- 最後までやり遂げるを大切に

パイオニア株式会社「社員行動指針」から

人権の尊重

パイオニアグループは、「パイオニアグループ企業行動憲章」のなかで、「人間尊重にもとづいた企業活動をめざす」ことを謳っています。社員一人ひとりがいきいきと働くことができるよう、快適で安全な職場環境の実現を目指すとともに、雇用と労働において人権を尊重し相互に敬愛しながら、公平・公正に配慮した、透明性の高い仕組みづくりに取り組んでいます。

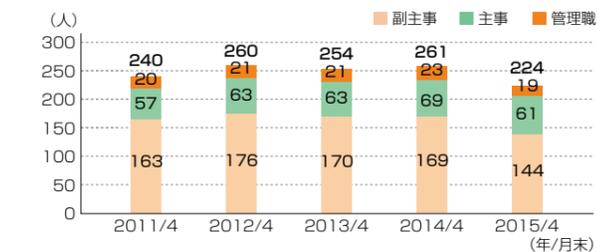
- 差別の禁止
- ハラスメント行為の禁止
- 労働災害の防止
- 児童労働・強制労働の禁止
- プライバシーの保護
- 法令遵守の徹底

パイオニアグループ規程「人事管理基本規程」から

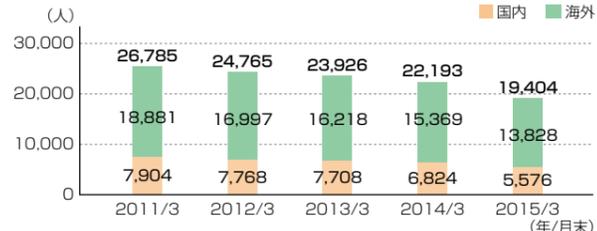
多様性の重視

パイオニアは、企業ビジョンの実現に向け、性別などにかかわらず、多様な社員が自らの能力を発揮し、それぞれの職場・業務で果たすべき役割に意欲的に、そしていきいきと取り組むことができる風土づくりに取り組んでいます。その実現のために、国内における「女性の活躍」を企業戦略における重要な課題と位置づけています。

■ 女性基幹職数および管理職数推移 (出向者を含むパイオニア籍社員)



■ パイオニアグループ社員数推移



仕事と家庭の両立支援に関する取り組み

パイオニアは、従業員の育児と仕事の両立支援のための取り組みを積極的に推進しています。厚生労働省より付与される次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を3期連続で取得しており、現在は、第5期行動計画にそって、「仕事と家庭の両立支援に向けたアプローチ」、「お互いさまの風土醸成に向けたアプローチ」の2つのテーマを掲げて、取り組みを継続しています。

また、今後は介護と仕事の両立支援についても取り組んでいきます。



■ 各種制度の利用者数 (出向者を除くパイオニア社員)

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
育児休職制度	53(2)	46(2)	56(4)
介護休職制度	0(0)	0(0)	0(0)
育児・介護のための短時間勤務制度	81(5)	85(4)	83(5)

()内は男性利用者数(内数)、休職者は期中人員、短時間勤務は期末人員

■ 第5期行動計画 (2015年3月1日～2018年2月28日)

- **仕事と家庭の両立支援に向けたアプローチ**
職場復帰プログラム、育児座談会等、当事者向けの取り組み
- **お互いさまの風土醸成に向けたアプローチ**
職場復帰者の上司への研修、広報物による情報発信等、周囲向けの取り組み

メンター制度の活用

パイオニアは、豊かな価値ある人間関係を組織の中に積極的に作り出し、社員のキャリア設計や成長にプラスの影響を与える活動として、2007年9月からメンター制度を導入しました。女性管理職21人を対象にスタートしたこの制度は、現在では対象を幹部候補者および女性新人社員としています。

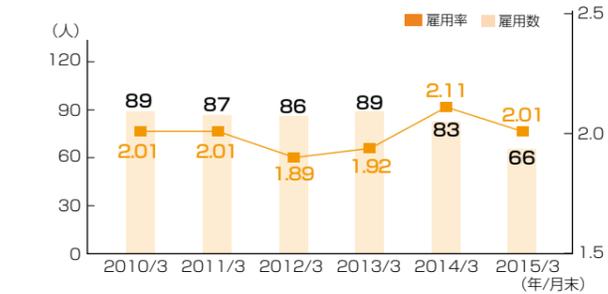
■ 女性活躍支援 活動の三本柱

- 意識改革(相互理解)**
階層別/性別/職種別
- 支援プログラム**
管理職支援/社員活躍支援/両立支援/役員からの支援
- 女性配置増員計画(活躍指数)**
採用/管理職数/幹部育成/離職率低減/職域拡大

障がい者の雇用促進

パイオニアは、企業の社会的責任を果たすとともに、多様な人材の活用を図っていくために、障がい者雇用の取り組みをこれまで積極的に行ってきました。今後も積極的に障がい者雇用を推進し、グループ全体で職域の拡大に努めていきます。

■ 障がい者雇用の推移 (パイオニア株式会社)



メンタルヘルスケア

パイオニアは、社員の健康管理について、安全衛生面での配慮のみならず、人と企業を伸ばす視点において経営の重要な課題として取り組んでいます。とりわけメンタルヘルスケアは予防中心型の取り組みを推進し、従業員を対象としたセミナーの開催、啓発を目的としたリー

フレットの配布、健康管理室の充実、さらに「メンタルヘルス職場復帰プログラム」などさまざまな施策を展開しています。

基本方針
メンタルヘルス障がいをつくらない、放置しない

労働災害防止

パイオニアは、労働災害の防止について、安全や心身の健康に配慮した職場環境と作業環境の維持・改善は、社員が安心して職務を遂行するにあたって基盤となる重要なものと考えています。事業所毎の安全衛生委員会

の取り組みをはじめとして、災害防止や改善策の立案・実行など、各職場に対応した労働災害防止活動を推進しています。また、安全衛生委員会の活動を通じて、各事業所・拠点間の協力体制の強化にも取り組んでいます。

人材育成

パイオニアでは、社員を雇用し、マネジメントする上で基準となる考え方・方針であり、人事制度や人事施策を企画・運用する際の判断基準となるものとして「人材マネジメントポリシー」を定めています。

■ 人材マネジメントポリシー

- 人材マネジメント理念(大切にしている考え方)**
『共生』～個人と組織が共に成長する～
- 一人ひとりが会社業務を通じて自らの成長を体感し、着実にステップアップしていく
- 一人ひとりが仕事の達成感を通じて喜びや満足を得ていく
- 個人と個人、個人と組織が互いに刺激し合い、高め合う関係を維持していく

人材マネジメントビジョン(目指す姿)

「人材マネジメントビジョン」とは、パイオニアにおける人材マネジメントの目指す姿を表したもので、一人ひとりの変革の力を会社の変革に昇華させる、人材育成と人材活用の指針とするものである



- 1. Positive Challenge**
自らの強い思いを果たすためのあくなき「Challenge」を支える
- 2. Productive Chemistry**
創造性と変革力が発揮される「場」を提供し、個人と個人、個人と組織の「Chemistry(相互作用)」を産み出す
- 3. Open Door Communication**
マネジメントの真髄は「Communication」にあり

社会貢献活動



音楽・映像：身体で聴こう音楽会・カラダで感じる上映会

パイオニアの創業者、松本望が考案した音を振動に変える「体感音響システム」を使い、聴覚に障がいを持つ方に音楽とリズムを全身で楽しんでいただく「身体で聴こう音楽会」は、パイオニアを代表する社会貢献活動のひとつです。

1992年から継続しているこの活動は、事務局のほか、社員とその家族によるボランティアの協力を得ながら、年間30回ほど開催しています。

また、2011年から開催している「カラダで感じる上映会」では、「体感音響システム」と、ネクスタイド・エヴォリューション^{※1}監修の、映像を言葉で解説する音声

ガイダンスを使用することにより、視覚に障がいを持つ方にも映画を楽しんでいただいています。

参加された方からは「映画の内容がより深く感じられて、とても良い体験でした」「副音声と体感音響システムで、目で見ているような体験が出来、感激しています」「このようなバリアフリーで皆が楽しめる機会を有難う御座いました」と喜びの声をいただいています。

今後もこれらの活動を通して、より多くの方に、音楽や映像の楽しさを伝えていきます。

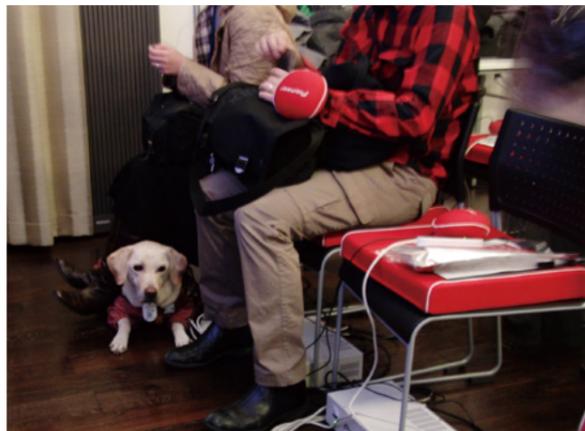
※1 ネクスタイド・エヴォリューション
ファッションやデザインの中で、ハンディを持つ人とそうでない人の心のバリアを取り除き、喜びを共有できる社会の実現を目指すソーシャルプロジェクト。



日本フィルハーモニーの方々による身体で聴こう音楽会
松本記念音楽迎賓館にて



社員手話コーラスグループによる毎年恒例のクリスマスコンサート



体感音響システムと音声ガイダンスで映画を楽しんでいる様子



身体で聴こう音楽会、カラダで感じる上映会で使用している体感音響システム

環境保全：パイオニアの森

木材を使ってスピーカーを作り続けてきた企業として、森林の保全活動にも力を入れています。2005年に埼玉県農林公社と協定を結び、同県鎌北湖近くにある2.4ヘクタールの松の森を「パイオニアの森」と名づけ、定期的に入手入れを行っています。社員とその家族のボランティアによる間伐や枝打ちなどの作業により、当初は暗く陽の当らなかった森も、明るく緑あふれる立派な森へと成長してきました。今後も継続的な管理を行うとともに、子供たちの自然体験教室など森を利用した活動も充実させていく予定です。



パイオニアの森での間伐作業

教育支援：ものづくり教室

ものづくりの技術を次の世代に伝え、その楽しさを体験してもらうために、教育支援活動を積極的に行っています。「小学生のためのものづくり教室」では、音が聞こえる原理やスピーカーの仕組みを勉強した後、実際に紙製のスピーカー作りに挑戦しました。初めて自分で作ったスピーカーから美しい音が出た時の喜びを感じてもらうことで、ものづくりの楽しさを多くの子供たちに伝えていきたいと考えています。また行政や学校のニーズに応えたさまざまな内容の学習会の講師派遣などの活動も実施しています。



本場で開催したものづくり教室

パイオニアグループの社会貢献活動

国内外のパイオニアグループ各社では、「音楽・映像」「環境保全」「教育支援」を中心とした社会貢献活動に取り組むほか、スポーツエンタテインメントや福祉活動・災害支援（マッチングギフト）など、地域・社会の要請を考慮したさまざまな分野の社会貢献活動を展開しています。

パイオニアマニュファクチャリング（タイランド）Co., Ltd.では、1996年からマングローブ林の植樹活動を、2003年からアユタヤ地区世界遺産寺院の清掃活動を継続的に行っています。清掃活動においては観光地になっていない寺院にも範囲を広げ、年5回の活動に毎回約50名の社員が参加しています。清掃後はゴミ箱を寄贈し僧侶に説法を頂くなど、地元で根付いたこの活動を今後も大切にしていきたいと考えています。



アユタヤ地区世界遺産寺院の清掃活動

社会とのコミュニケーションのために

株主・投資家および社会

パイオニアでは、投資家やマスメディアを対象に、決算説明会や企業説明会を定期的に開催するとともに、ホームページを通じて適時・適切な情報開示を図っています。電子メールによる各種のお問い合わせ窓口を開設して、外部の方から寄せられるさまざまなお問い合わせに対応しているほか、パイオニアに対するご意見を匿名で受け付けるコーナーをホームページ内に設け、企業行動の改善に役立てています。



決算説明会

お客様

東京・銀座にあるショールーム「パイオニアプラザ銀座」では「新しいパイオニアを体験」していただけるよう、商品展示の他、さまざまなイベントを開催しています。また、一般ユーザー向けに「サイバーナビ」をはじめとするカロッツェリアの新商品を発売前にいち早く体験できる「2015年 夏 カロッツェリア エクスペリエンス」を開催しました。



パイオニアプラザ銀座



カロッツェリア エクスペリエンス

取引先（資材調達）

パイオニアの資材調達部門では、資材調達の取引先と定期的に事業方針説明会を開催し、パイオニアの事業計画について説明し理解を深めていただくとともに、さまざまな社会的責任活動に関して、サプライチェーン全体で取り組む行動についても取引先に協力をお願いしています。



事業方針説明会

販売店

パイオニアグループの販売会社では、日本全国の販売店や代理店に対して、経営方針説明会や新商品説明会などを開催し、パイオニアの経営方針、市場動向、商品戦略、マーケティング計画などを説明して、パートナーシップの強化を図っています。



カロッツェリア新製品発表会

地域社会

パイオニアグループは、責任ある「良き企業市民」として、地域社会との交流を図っています。グループ会社や各事業所では、周辺の学校の生徒や地域の方々を招いて、環境説明会などを開催しています。また、地域で開催されているイベントへの協力も行っています。

労働組合

従業員の代表であるパイオニアグループの労働組合[※]とは、相互信頼にもとづいた「話し合い」を基調とする良好な関係の維持向上に努めています。パイオニア労働組合とは、半期に一度の定例および臨時の中央労使協議会や、人事の諸制度に関する協議会での話し合いだけでなく、「会社を元気にする活動」や社会貢献活動などにも協働して取り組んでいます。

[※]パイオニアと8つの関係会社で労働組合が組織されており、これらの組合で構成するパイオニアグループ労働組合連合会が全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称：電機連合）に加盟しています。

全世界に広がるパイオニアグループのネットワーク

グローバルに事業を展開しているパイオニアは、世界各地域との連携を強化し、地域ごとのニーズに合った製品・サービスを提供しています。優れたグループパワーを発揮することにより、世界中の街や家、車の中に笑顔と夢をお届けしています。

(主な連結子会社のリストです。)

日本		
東北パイオニア(株)	インクリメント・ビー(株)	パイオニアOLEDライティングデバイス(株)
東北パイオニアEG(株)	グローバル・サーベイ(株)	パイオニアシステムテクノロジー(株)
最上電機(株)	パイオニアサービスネットワーク(株)	パイオニアウェルフェアサービス(株)
パイオテック(株)	(株)パイオニアFA	(株)テック・エキスパート
テービーエス(株)	パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング(株)	パイオニアファインテック(株)
十和田パイオニア(株)	パイオニア販売(株)	(株)フクイン
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	(株)テクニカルオーディオデバイスラボトリーズ	パイオニア興産(株)
アメリカ大陸		
アメリカ合衆国	カナダ	パナマ
Pioneer North America, Inc.	Pioneer Electronics of Canada, Inc.	Pioneer International Latin America S.A.
Pioneer Electronics (USA) Inc.		
Pioneer Automotive Technologies, Inc.	メキシコ	ブラジル
Discovision Associates	Pioneer Electronics de Mexico S.A. de C.V.	Pioneer do Brasil Ltda.
Pioneer Advanced Solutions, Inc.		Pioneer Yorkey do Brasil Ltda.
Pioneer International (Miami) Inc.		
ヨーロッパ		
ベルギー	イギリス	ロシア
Pioneer Europe NV	Pioneer GB Ltd.	Pioneer RUS Limited Liability Company
アジア&オセアニア		
中国	シンガポール	ベトナム
Pioneer China Holding Co., Ltd.	Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.	Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd.
Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd.		
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd.	台湾	韓国
Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd.	Pioneer High Fidelity Taiwan Co., Ltd.	Pioneer Korea Corporation
Pioneer (HK) Ltd.		
Pioneer Digital Design And Manufacturing (Hong Kong) Ltd.	マレーシア	インド
Dongguan Monetech Electronic Co., Ltd.	Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.	Pioneer India Electronics Private Ltd.
Shanghai Pioneer Speakers Co., Ltd.		
Mogami Hong Kong Co., Ltd.	タイ	オーストラリア
Mogami Dongguan Electronics Co., Ltd.	Pioneer Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Pioneer Electronics Australia Pty. Ltd.
Pioneer Suntec (Shanghai) Electronic Technology Co., Ltd.	Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	
INCREMENT P Shanghai Co., Ltd.	Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd.	U.A.E.
Pioneer Trading (Shenzhen) Co. Ltd.		Pioneer Gulf, Fze.

会社概要

商号	パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION	従業員数	2,993名(単独) 19,404名(連結)
本社	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号	関係会社	連結子会社 73社
創業	昭和13年1月1日	国内	23社
設立	昭和22年5月8日	海外	50社
資本金	91,731百万円		

(2015年3月31日現在)